

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL http://www.cerespo.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部経理部長 (氏名) 久保田 裕
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 03-5974-1111
 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,272	14.2	575	36.1	592	34.9	378	39.2
28年3月期	10,742	3.7	422	10.7	438	10.4	271	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	138.02		8.5	8.6	4.7
28年3月期	99.17		6.5	6.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,117	4,599	64.6	1,678.49
28年3月期	6,682	4,303	64.4	1,570.24

(参考) 自己資本 29年3月期 4,599百万円 28年3月期 4,303百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	672	251	111	958
28年3月期	76	7	103	649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	82	30.3	2.0
29年3月期		0.00		40.00	40.00	109	29.0	2.5
30年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		25.2	

(注)1 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当 5円00銭

(注)2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	0.2	580	0.8	590	0.4	380	0.5	138.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「3. 財務諸表及び主な注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,851,750 株	28年3月期	2,851,750 株
期末自己株式数	29年3月期	111,482 株	28年3月期	111,305 株
期中平均株式数	29年3月期	2,740,373 株	28年3月期	2,740,559 株

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年6月6日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(6) 事業等のリスク	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 貸借対照表	P. 7
(2) 損益計算書	P. 10
売上原価明細書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(持分法損益等)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
(開示の省略)	P. 16
4. その他	P. 17
生産・受注および販売の状況	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社では平成27年4月にスタートした「中期経営計画Ⅲ」に基づき、引き続き収益性の向上に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は12,272百万円(前期比14.2%増)、営業利益は575百万円(前期比36.1%増)、経常利益は592百万円(前期比34.9%増)、当期純利益は378百万円(前期比39.2%増)となりました。

これにより、中期経営計画Ⅲで掲げた業績目標値を前倒して達成するとともに、売上高および営業利益、経常利益、当期純利益の各利益額・利益率は過去最高を更新いたしました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[セレモニー部門]

希望郷いわて国体・大会総合開・閉会式をはじめとする行幸啓行事をはじめ、周年記念式典などの大型案件が牽引したことで販売単価が向上し、売上高は3,519百万円と前期比25.1%の増収となりました。

[スポーツ部門]

日本陸上競技選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会の継続受注に加え、希望郷いわて国体・大会競技関連案件の受注も好調であり、また、企業運動会の受注も増加いたしました。近年は、会場設営だけではなく運営進行を含むオペレーション業務全体を請負う中で販売単価増加に注力し、売上高は3,108百万円と前期比12.7%の増収となりました。

[フェスティバル部門]

付加価値提案の結果、地域振興イベントの高麗郡建郡1300年記念祭の受注等、大型案件の受注増により販売単価が向上し、売上高は2,299百万円と前期比12.5%の増収となりました。

[プロモーション部門]

企画提案力の強化が実を結び大型案件も受注したことにより広告宣伝、販売促進に関連するイベントの受注が増加し、売上高は2,001百万円と前期比4.2%の増収となりました。

[コンベンション部門]

コンベンション部門全体の案件数が減少したものの、定例案件への付加価値提案により案件規模が大型化し、販売単価が向上した結果、売上高は911百万円と前期比9.9%の増収となりました。

〔その他部門〕

近年の安全意識が高まる中で、防災訓練の受注数が増加し、また、参議院議員選挙並びに東京都知事選挙により選挙関連案件の受注が増加した結果、売上高は432百万円と前期比14.3%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ435百万円増加し、7,117百万円となりました。これは主に、受取手形が14百万円、売掛金が98百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が309百万円、無形固定資産のソフトウェア仮勘定が218百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ138百万円増加し、2,517百万円となりました。これは主に、未払金が60百万円、未払法人税等が84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べて296百万円増加し、4,599百万円となりました。これは主に、当期純利益378百万円、配当金の支払いが82百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高より309百万円増加し、958百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は672百万円(前年同期は資金76百万円の獲得)となりました。

これは主に税引前当期純利益が591百万円あったことに加え、減価償却費が62百万円発生し、売上債権が110百万円減少した一方、仕入債務が67百万円減少し、法人税等の支払いが174百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は 251 百万円（前年同期は資金 7 百万円の獲得）となりました。

これは主に利息及び配当金の受取額が 14 百万円あった一方、無形固定資産の取得による支出が 208 百万円、有形固定資産の取得による支出が 42 百万円、敷金及び保証金の差入による支出が 25 百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は 111 百万円（前年同期は資金 103 百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入による収入が 100 百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が 115 百万円、配当金の支払額が 82 百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 36 期 平成 25 年 3 月期	第 37 期 平成 26 年 3 月期	第 38 期 平成 27 年 3 月期	第 39 期 平成 28 年 3 月期	第 40 期 平成 29 年 3 月期
自己資本比率(%)	54.2	61.8	63.3	64.4	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	26.1	37.1	25.3	72.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.5	5.1	3.2	10.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	14.2	25.0	14.2	186.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

中長期的かつ持続的成長を実現するために「中期経営計画Ⅲ」に基づき、業務効率の改善と成長分野へのさらなる取り組みを図り、収益性の向上に努めてまいります。平成30年3月期の業績につきましては、売上高12,300百万円(前年度0.2%増)、営業利益580百万円(同0.8%増)、経常利益590百万円(同0.4%減)、当期純利益380百万円(同0.5%増)を見込んでおります。

中期経営計画の進捗及び達成状況

「中期経営計画Ⅲ」(平成28年3月期～平成30年3月期)において、売上高11,500百万円、営業利益575百万円、営業利益率5.0%を目標数値として収益性の向上に取り組むとともに、次期中期経営計画以降の成長を見据え基盤整備に取り組んでまいりました。

2年目となる当期において売上高、営業利益を達成することができましたが、成長戦略の推進による競争優位性の確立、新たな市場・事業分野の開拓等が道半ばであると共に、外部人件費、資材費の高騰、並びに新システム開発費用等により営業利益率では課題が残っております。引き続き中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は、業績及び財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当35円に修正(増配)するとともに、本年7月に創立40周年を迎えますことから、記念配当5円を実施し、合計40円(中間0円、期末40円)を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、業績予想等を勘案し年間配当金35円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社が判断したものです。

① イベント開催に対する社会的な反応

イベントは、国内経済政策や企業収益などの社会情勢および地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場におけるイベント需要の縮小が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客の動向

当社は、あらゆる私企業、官公庁、各種団体から案件を受注しているため、リスクは分散されておりますが、業界および団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額 3,310 百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに物流センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成 18 年 3 月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,335	958,429
受取手形	77,335	62,807
売掛金	1,458,205	1,359,656
未成請負契約支出金	108,019	61,722
原材料及び貯蔵品	24,664	27,959
前払費用	25,150	30,303
繰延税金資産	63,053	86,332
その他	28,205	33,266
貸倒引当金	△8,380	△6,461
流動資産合計	2,425,587	2,614,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,097,566	1,106,646
減価償却累計額	△749,243	△770,877
減損損失累計額	△3,661	△3,661
建物（純額）	344,661	332,107
構築物	176,650	176,650
減価償却累計額	△165,156	△166,590
減損損失累計額	△312	△312
構築物（純額）	11,181	9,747
機械及び装置	7,950	7,255
減価償却累計額	△7,121	△6,691
機械及び装置（純額）	829	564
車両運搬具	30,929	29,379
減価償却累計額	△30,787	△29,294
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具（純額）	57	0
工具、器具及び備品	340,233	373,768
減価償却累計額	△304,946	△330,454
減損損失累計額	△135	△289
工具、器具及び備品（純額）	35,151	43,023
土地	3,310,250	3,310,250
リース資産	103,800	104,872
減価償却累計額	△66,685	△76,485
減損損失累計額	△1,172	△1,172
リース資産（純額）	35,942	27,214
有形固定資産合計	3,738,073	3,722,907
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	9,424	10,033
ソフトウェア仮勘定	23,700	242,481
無形固定資産合計	48,798	268,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	113,609	114,335
出資金	200	200
長期貸付金	3,728	4,013
破産更生債権等	32,746	34,558
長期前払費用	1,288	1,210
敷金及び保証金	128,519	143,148
保険積立金	164,906	188,477
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	30,312	35,115
その他	4,316	3,358
貸倒引当金	△89,100	△91,352
投資その他の資産合計	469,828	512,365
固定資産合計	4,256,700	4,503,462
資産合計	6,682,287	7,117,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,210	527,340
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	115,188	47,544
リース債務	11,235	11,265
未払金	455,790	516,339
未払法人税等	112,052	196,085
未払費用	14,927	24,055
前受金	7,009	5,540
預り金	8,161	7,852
賞与引当金	111,701	170,295
その他	73,619	76,114
流動負債合計	2,104,897	2,282,433
固定負債		
長期借入金	47,544	—
退職給付引当金	77,236	81,609
役員退職慰労引当金	79,292	92,537
リース債務	30,406	20,279
資産除去債務	39,745	41,113
固定負債合計	274,225	235,539
負債合計	2,379,122	2,517,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	813,373	1,109,380
利益剰余金合計	862,373	1,158,380
自己株式	△63,455	△63,628
株主資本合計	4,324,990	4,620,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,825	△21,322
評価・換算差額等合計	△21,825	△21,322
純資産合計	4,303,165	4,599,502
負債純資産合計	6,682,287	7,117,475

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,742,684	12,272,539
売上原価	7,424,429	8,501,550
売上総利益	3,318,254	3,770,989
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,306	105,122
貸倒引当金繰入額	△5,107	1,606
役員報酬	143,910	150,849
給料及び手当	1,424,576	1,524,942
賞与	164,902	200,480
賞与引当金繰入額	70,639	121,523
退職給付費用	48,334	46,899
役員退職慰労引当金繰入額	14,530	13,245
福利厚生費	258,796	289,035
賃借料	113,912	105,678
交際費	14,123	13,352
旅費及び交通費	160,056	162,049
通信費	42,907	46,515
水道光熱費	35,292	33,683
支払手数料	25,268	28,773
減価償却費	30,354	30,315
その他	265,849	321,545
販売費及び一般管理費合計	2,895,652	3,195,619
営業利益	422,602	575,369
営業外収益		
受取利息	63	44
受取配当金	15,766	14,413
その他	7,002	6,994
営業外収益合計	22,832	21,452
営業外費用		
支払利息	5,539	3,665
貸倒引当金繰入額	900	1,050
営業外費用合計	6,439	4,715
経常利益	438,995	592,107
特別利益		
投資有価証券売却益	998	—
固定資産売却益	429	—
特別利益合計	1,428	—
特別損失		
固定資産除却損	78	12
減損損失	913	154
特別損失合計	992	166
税引前当期純利益	439,431	591,940
法人税、住民税及び事業税	165,030	242,024
法人税等調整額	2,610	△28,305
法人税等合計	167,641	213,719
当期純利益	271,789	378,220

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		244,795	3.3	348,944	4.1
II 外注費		4,582,084	61.5	5,378,773	63.6
III 労務費	※1	1,667,426	22.4	1,746,762	20.7
IV 経費	※2	960,665	12.9	980,773	11.6
当期総売上費用		7,454,971	100.0	8,455,253	100.0
期首未成請負契約支出金		77,477		108,019	
合計		7,532,449		8,563,272	
期末未成請負契約支出金		108,019		61,722	
当期売上原価		7,424,429		8,501,550	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	28,297	47,915

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
旅費交通費 (千円)	465,651	447,397
賃借料 (千円)	147,294	150,232
減価償却費 (千円)	25,483	32,114

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	601,880	△63,195	4,113,757
当期変動額							
剰余金の配当					△60,296		△60,296
当期純利益					271,789		271,789
自己株式の取得						△260	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	211,493	△260	211,232
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	813,373	△63,455	4,324,990

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,501	4,112,255
当期変動額		
剰余金の配当		△60,296
当期純利益		271,789
自己株式の取得		△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,323	△20,323
当期変動額合計	△20,323	190,909
当期末残高	△21,825	4,303,165

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	813,373	△63,455	4,324,990
当期変動額							
剰余金の配当					△82,213		△82,213
当期純利益					378,220		378,220
自己株式の取得						△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	296,007	△173	295,834
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,109,380	△63,628	4,620,824

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,825	4,303,165
当期変動額		
剰余金の配当		△82,213
当期純利益		378,220
自己株式の取得		△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	503
当期変動額合計	503	296,337
当期末残高	△21,322	4,599,502

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	439,431	591,940
減価償却費	55,838	62,430
減損損失	913	154
固定資産除却損	78	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,655	333
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,189	58,593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,189	4,372
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,530	13,245
受取利息及び受取配当金	△15,830	△14,458
支払利息	5,539	3,665
投資有価証券売却損益(△は益)	△998	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△429	—
売上債権の増減額(△は増加)	△213,137	110,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,750	43,002
仕入債務の増減額(△は減少)	37,287	△67,869
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,300	2,677
保険積立金の増減額(△は増加)	△23,301	△23,570
その他	47,800	61,810
小計	225,013	846,853
法人税等の支払額	△148,406	△174,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,607	672,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,800	△42,733
有形固定資産の売却による収入	430	—
無形固定資産の取得による支出	△4,349	△208,094
投資有価証券の取得による支出	△2,320	—
投資有価証券の売却による収入	5,542	—
貸付けによる支出	△4,270	△2,650
貸付金の回収による収入	2,828	2,060
利息及び配当金の受取額	15,831	14,457
敷金及び保証金の差入による支出	△12,329	△25,858
敷金及び保証金の回収による収入	33,761	11,229
その他	△8,626	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,697	△251,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△227,430	△115,188
自己株式の取得による支出	△260	△173
利息の支払額	△5,400	△3,602
リース債務の返済による支出	△10,457	△10,663
配当金の支払額	△60,342	△82,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,891	△111,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,586	309,093
現金及び現金同等物の期首残高	668,921	649,335
現金及び現金同等物の期末残高	649,335	958,429

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,570.24円	1,678.49円
1株当たり当期純利益金額	99.17円	138.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	271,789千円	378,220千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額	271,789千円	378,220千円
期中平均株式数	2,740,559株	2,740,373株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略しております。

4. その他

生産・受注および販売の状況

当社の事業は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の状況は次のとおりです。

① 生産の状況

当社が受注するイベントの大半は設営を伴い、受注確定後にその設営を行います。

② 受注の状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

③ 販売の状況

当社の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
セレモニー	2,812,256	3,519,013	706,756	25.1
スポーツ	2,757,151	3,108,286	351,135	12.7
フェスティバル	2,044,574	2,299,384	254,809	12.5
プロモーション	1,920,364	2,001,589	81,224	4.2
コンベンション	829,568	911,333	81,765	9.9
その他事業	378,768	432,932	54,164	14.3
合計	10,742,684	12,272,539	1,529,854	14.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。